

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進
			施策の小項目名	—
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業			
対応する主な課題	②建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		567資材 ゆいくる材認定資材数(累計)				増加
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		ゆいくる材の利用促進				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
県単等	委託	24,272	23,839	26,097	28,527	26,823	28,798	県単等	建設リサイクル資材製造業者からの申請はなく資材の認定はなかったが、評価委員会を開催し、評価基準を改定した。また、同制度の普及を図った。	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たな資材を認定する。また、同制度の普及を図る。

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

活動指標名	ゆいくる材認定資材数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	567資材	567資材	550資材	567資材	558資材	567資材	98.4%	26,823	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請はなく、新たな資材の認定はなかったが、評価基準見直しのため評価委員会を開催し、評価基準の改定を行った。その他558資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、説明会を実施(1回)し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は目標値の567資材をわずかに下回ったが進捗状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。	・県・市町村関係者へ、説明会を実施(1回)し、周知を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・県内で発生した廃棄物の有効利用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については工場閉鎖などの理由により、令和3年度は路盤材製造業者1者に対し1資材の認定取消を行い、コンクリート二次製品製造業者1者からは2資材について認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ゆいくる材の原料の確保、利用促進に向け、引き続き、公共工事発注者に対し説明会等を行い周知を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、引き続き、県、市町村関係者へゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について説明を行い周知を図る。また、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で周知を図り、積極的な利用を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進
			施策の小項目名	—
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
内閣府計上	委託	1,874	1,948	2,117	2,119	0	2,200	内閣府計上	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。	OR4年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
予算事業名										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	OR4年度： —

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0 未着手		建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。
活動指標名					R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R3年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する必要がある。						新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。次年度以降、改善に向けコロナ終息後に取組を再開する。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業の執行に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	建設産業ビジョンの推進		施策の小項目名	○建設産業の経営革新への支援
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。		H29	H30	R元	R2	R3
		5回 ビジョン検討委員会等 次期建設産業ビジョンの策定	4回 ビジョン検討委員会等			
実施主体	県、関係団体、JICA沖縄、NPO等					アクションプログラム(前期)の進捗管理・評価
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【098-866-2374】		労働者の確保・育成、労働環境の改善、建設産業の魅力発信の強化、ICT技術の活用 等	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
建設産業ビジョン推進事業									建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、建設産業ビジョンの効果検証などを実施した。	建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、建設産業ビジョンアクションプログラム(後期)の策定などを実施する。
県単等	委託	9,223	8,181	8,633	7,867	3,728	10,742	県単等		

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

様式1(主な取組)

活動指標名	建設産業ビジョン推進委員会の開催回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5回	4回	4回	4回	4回	4回	100.0%	3,728	順調	建設産業ビジョン推進委員会等を4回開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認、アクションプログラム(後期)策定に向けた検討等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内建設関係団体等で構成する建設産業ビジョン推進実施団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認やアクションプログラム(後期)策定に向けた検討を行うなど取り組みは順調である。
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	R3年度				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・「建設産業ビジョンアクションプログラム(前期)」の活動指標の見直しを行うとともに、外部環境の変化に対応した新たな課題に取り組むことができるよう、後期計画策定に向けた検討を始める。	・建設産業ビジョン推進実施団体会議及び委員会において、「建設産業ビジョンアクションプログラム(前期)」の進捗確認を行うとともに、後期アクションプログラムの策定に向けた検討を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・建設産業ビジョンの行動計画を定めた「建設産業ビジョンアクションプログラム(前期)」の計画期間が令和4年度までとなっていることから、令和5年度以降のアクションプログラム(後期)を策定する必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響で、建設産業ビジョンアクションプログラムの魅力発信に関する取組の多くが未実施となった。
・県内建設産業はこれまで好調だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で建設投資額が一時的に落ち込むなど影響を受けている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内建設産業の現状に対応したアクションプログラム(後期)を策定し、関係機関と連携して取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・外部環境の変化などの新たな課題に対応した「建設産業ビジョンアクションプログラム(後期)」を策定する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設業の経営革新への支援
主な取組	建設業経営力強化支援事業			
対応する主な課題	③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率バンド（履行保証）制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		窓口相談件数 403件				
実施主体	県					相談窓口の開設・セミナーの開催等 (米軍発注工事の受注に関するを含む)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	9,396	9,984	10,586	10,564	9,529	9,202	県単等	OR3年度： 沖縄県中小企業診断士協会に相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援した。 OR4年度： 沖縄県中小企業診断士協会に相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

活動指標名	窓口相談件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	450件	350件	260件	318件	327件	403件	81.9%	9,529	順調	沖縄県中小企業診断士協会に相談窓口を設置し、建設業者からの経営や労務等に関する相談に対応するとともに、建設業者のニーズに応じたセミナーを開催したり、専門家派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等に支援を行った。
活動指標名	セミナーの開催				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	100.0%			
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、関係団体への訪問を控えるなどしたため、窓口相談件数は計画値に達しなかったが、人材確保に関するセミナー等の開催や詳細な支援を希望する場合には専門家の派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等の支援を行っており、取り組みは順調である。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・セミナー等の開催について、引き続き、オンラインでの実施を進めるとともに、建設業者や関係団体からの相談や要望にオンラインで対応できるよう環境を整備する。					・セミナー等の開催を全てオンラインに切り替えて実施した。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に追加し、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みができるようになった。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、企業訪問等は実施せず、電話、メール等により相談業務を行っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを支援する「経営力強化支援事業」と県内建設産業の活性化を目的とする「建設産業ビジョン実施事業」の連携を深め、より効果的な取り組みにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和5年度からスタートする「建設産業ビジョンアクションプログラム(後期)」に、経営力強化支援事業の取り組みを反映させ、取り組みを推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を講師として派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		6回 セミナー等 講師派遣				
実施主体	県、関係団体、NPO					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：
									OR3年度： OR4年度：

活動指標名	セミナー等講師派遣				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6回	9回	9回	4回	6回	6回	100.0%	0 順調	活動概要 「ICT施工技術者支援者育成に係る講習会」や「公共工物品質確保技術者更新講習」などへ、県技術職員等を6回派遣した。 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したオンライン講習会等を開催した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「ICT施工技術者支援者育成に係る講習会」や「公共工物品質確保技術者更新講習」など、公共工事を遂行するのに必要なスキルを育成するための講習を行っており、講師派遣を6回行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。	
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、講習会を実施する。 講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。 従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合せて、講義内容を更新していく。 					<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したオンライン講習会等を開催したことで、令和2年度より派遣数が増加した。 休週2日やICT施工など、建設業の労働環境改善や生産性向上に関する施策を講義内容に取り入れた。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症への対応のため、従来の会議室に集まる講習会の開催が困難となってきた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮し、オンライン講習に対応可能な受講者が増えてきた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・従来の会議室に集まる講習会に限らない形式にすることで、開催者が実施しやすく受講者が参加しやすい講習会にしていく必要がある。
- ・従来から開催されている講習会についても、社会のニーズや法律・基準の改定等に合わせ、講義内容を更新していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症対応として、従来の会議室に集まる講習会の形式に限らず、オンライン講習や書面開催といった講習形式にも対応していく。
- ・従来から開催されている講習会についても、社会のニーズや法律・基準の改定等に合わせ、講義内容を更新していく。
- ・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	若手建築士の育成		施策の小項目名	○建設産業人材の育成
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1件				
実施主体	県					若手建築士に対し県発注設計業務を委託
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
予算事業名	建築営繕管理費	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 若手建築士を対象とした設計競技を実施し、金賞作品を設計競技実施の翌年度以降の設計業務につなげる。	
主な財源	実施方法								OR4年度： 若手建築士を対象とした設計競技を実施し、金賞作品を設計競技実施の翌年度以降の設計業務につなげる。	
県単等	委託	9,623	4,381	7,247	7,212	1,991	6,200	県単等		

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
予算事業名		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
主な財源	実施方法								OR4年度：	

活動指標名	若手建築士に対し県発注業務を委託				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%			
活動指標名	—				R3年度			1,991	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 大度園地公衆トイレ及び休憩所について、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、35件(62名)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度			1,991	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 大度園地公衆トイレ及び休憩所について、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、35件(62名)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。					・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定することが必要である。(適正な用途・規模・設計期間の確保)

○外部環境の変化

・平成26年に建設業法の改正等により、建設業者や団体による担い手の確保・育成が責務として新たに規定されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	住宅建築技術者育成事業		施策の小項目名	○建設産業人材の育成
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県の住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している技術者を講師とする講演会を開催することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回				
実施主体	県、関係団体					住宅建築に係る技術者講習会の開催
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容 と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	1,874	1,948	2,117	2,119	0	2,200	内閣府計上	OR3年度： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。 OR4年度： 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行う。
予算事業名									
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容 と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： - OR4年度： -

活動指標名	住宅建築に係る技術者講習会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0 未着手	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となったことによる未着手であるが、過去4年間は順調に進捗しており、合計1,086人が参加し、技術者育成が図られるとともに、普及啓発することができた。次年度以降、コロナ終息後に取組を再開する。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。					新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務縮小のため、委託業務は中止となった。次年度以降、改善に向けコロナ終息後に取組を再開する。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナ対策にかかる業務対応を優先させた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が事業の執行に影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを促進するため、建築技術者に対して社会情勢の変化に伴う住宅建築に関する情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	耐震技術者等の育成・支援			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			
施策の小項目名	○建設産業人材の育成			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回				
		講習会開催数				
実施主体		県、関係団体				
担当部課【連絡先】		土木建築部建築指導課 【098-866-2413】				
		住宅の簡易診断技術者の育成（講習会の開催等）				
		建築物の耐震技術者の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
建築物の耐震化促進支援事業									予算事業なし。	予算事業なし。
一括交付金（ソフト）	直接実施	9,936	5,320	0	0	0	0			
建築物の耐震化促進支援事業									—	—
建築物の耐震化促進支援事業									—	—

活動指標名	講習会開催数（住宅の簡易診断技術者の育成）				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	0回	1回	1回	100.0%	0	順調	コンクリートブロック塀に関する動画を作成し、ウェブ上で公開することにより、一般県民が閲覧できるようにした。また、既存コンクリートブロック塀の補強方法に関する講習会を開催し、技術者が県民の相談を受けやすくなるよう支援した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 耐震診断技術者育成の実績数が208人に達しており、目標は達成している。新型コロナウイルス感染症対策のため、講習会はウェブ上で実施した。よって、取組は順調である。
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知する。 既存コンクリートブロック塀の改修についての講習会を実施し、県民からの相談に対応できる技術者を育成する。 感染症予防対策をした講習会を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知した。 既存コンクリートブロック塀の改修についての講習会を実施し、県民からの相談に対応できる技術者を育成した。 感染症予防対策をした講習会を実施した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・簡易診断技術者は累計126名に達した。また、簡易診断技術派遣事業については、平成28年度から令和3年度まで、年平均41件程度の実績であった。

○外部環境の変化

・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震、令和3年の福島沖地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談があるものの、相談数は鈍化してきている。

・既存コンクリートブロック塀について、対応できる技術者が少ないという相談が増えている。

・新型コロナウイルス感染防止のため、不特定多数を集めた講習会の開催が制限されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・簡易診断技術者については、年平均の派遣実績に対して十分な数となったが、実際の耐震診断・改修等に結びついていない。

・住宅の一部でもあるコンクリートブロック塀に関して、県民が相談できる技術者が少ない。

・感染症予防対策をした講習会を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知する。

・既存コンクリートブロック塀の改修についての講習会を実施し、県民からの相談に対応できる技術者を育成する。

・感染症予防対策をした講習会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		300人 講習修了数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	工本建築部都市計画・モブレル課		【098-866-2408】		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
一括交付金(ソフト)	委託	23,141	14,664	4,520	38,332	10,241	66,500	一括交付金(ソフト)	人材育成業務は、活動内容を地域住民の話し合いで決定し、集団で制作・美化活動を行うことから、新型コロナウイルス感染リスクが高く、中止とし	人材育成計画に基づき、県内6地区の風景づくりサポーター・地域景観リーダー及び県内市町村の景観行政コーディネーター育成の講習会等を開催する。
予算事業名									—	—
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
		—	—	—	—	—	—		—	—

活動指標名	講習修了数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	457人	718人	地元調整	442人	0人	300人	0.0%	10,241	未着手	人材育成業務は、活動内容を地域住民の話し合いで決定し、集団で制作・美化活動を行うことから、新型コロナウイルス感染リスクが高く、中止とした。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成29年度より人材育成の取組を継続的に実施しており、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかったものの、5年間の累計目標値は計画値1,500人に対して実績値1,617人と達成できた。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら各地区で景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。					・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかった。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村及び実施地区との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・風景・まちなみづくりに対する地域住民の関心を高めるには、長期的な視点から継続的な取組が求められる。

・風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により取組を実施できなかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村及び実施地区と連携の上、地域住民の景観への関心を高めるために長期的な視点から継続した取組が必要である。

・コロナ禍における人材育成の取組方法について検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村及び実施地区と連携を図りながら、各地区でコロナ禍でも取組可能な景観形成に向けた活動やワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	建設産業の魅力発信		施策の小項目名	○建設産業人材の育成
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
業界団体が実施するイベント等への支援、建設現場を巡る親子バスツアー等を実施し、児童・生徒やその保護者に建設産業の魅力を情報発信する。		H29	H30	R元	R2	R3
		業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、インターンシップ、県立高校等への情報発信等の取組				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	建設産業ビジョン推進事業	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
県単等	委託	9,223	8,181	8,633	7,867	3,728	10,742	県単等	OR3年度： 業界団体への支援・協力、県内小中高校への出前講座等の取組を実施した。 OR4年度： 業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、建設業の魅力発信動画の作成等の取組を実施する。	
予算事業名		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR3年度：	OR4年度：

活動指標名	担い手の確保・育成等の取り組み				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	建設産業 の魅力発 信	建設産業 の魅力発 信	建設産業 の魅力発 信	建設産業 の魅力発 信	建設産業 の魅力発 信	建設産業 の魅力発 信	100.0%	3,728	順調	建設産業に特化した建設産業合同企業説明会の開催を支援するとともに、県内小中高校に職員を派遣して交流会を実施するなど、児童・生徒に建設業の魅力を発信することにより、将来の担い手の確保・育成に取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮して建設現場体験親子バスツアーは実施しなかったが、県内小中高校に職員を派遣して交流会を実施し、建設業の良さを知ってもらう取組を行うとともに、建設産業合同企業説明会の開催を支援するなど取組を順調に実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・従来の業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、県内小中高校等への情報発信等の取組に加え、オンライン等による魅力発信策を取り入れる。					・今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮し、建設現場親子バスツアーは実施しなかったが、県内小中高校に職員を派遣して交流会を実施するなど建設業の魅力発信に取り組んだ。 ・建設産業合同企業説明会の後援や建設雇用改善推進会議への出席など、関係機関と連携して建設産業の人材確保に取り組んだ。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、建設業の魅力発信に係る取り組みを縮小、建設現場親子バスツアーを中止した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、体験型イベントが全て中止となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・現状に合わせ、体験型イベント以外の建設業の魅力を発信する策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・建設業の魅力を発信する取り組みの核となる体験型イベントの実施が制限されるなか、児童・生徒に建設業の魅力を伝える取り組みが実施できるよう建設業の魅力発信動画を作成する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	労働環境の改善		施策の小項目名	○建設産業人材の育成
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
社会保険未加入対策、週休2日制の推進、実施設計単価の見直し等、建設業界の労働環境の改善に向けた取り組みを関係団体と連携して推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		社会保険未加入対策、適正工期の確保・週休2日制の推進、実施設計単価表の見直し、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画の策定等の取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容 と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—			OR3年度： 社会保険未加入対策、週休2日制の推進等に取り組んだ。 OR4年度： 社会保険未加入対策、週休2日制の推進、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画等に取り組む。
—									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	労働環境改善の取り組み				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	100.0%	0	順調	社会保険未加入対策に関する県の方針に基づき取り組みを推進するとともに、週休2日制に関するモデル事業の推進などに取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 社会保険未加入対策に関する取り組みや適正工期の確保・週休2日制を推進するための取組等を順調に実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 下請業者が社会保険等未加入建設業者である場合、受注者に対するペナルティを導入するとともに、下請業者に係る社会保険等加入状況の確認及び改善指導を実施する。 週休2日の更なる意識向上を図るため、引き続き「現場一斉閉所日の施行」を実施する。 					<ul style="list-style-type: none"> 令和2年4月1日以降に契約を締結する工事から、一次下請業者だけでなく、全ての下請業者が社会保険等未加入建設業者である場合、受注者に対するペナルティを導入し、令和3年度上半期においては土木建築部発注工事における社会保険未加入事業者は0となっている。 毎月第四土日を「現場一斉閉所日」とし、現場一斉閉所日の施行に関するポスター・チラシを作成し、周知を図っている。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・社会保険未加入対策については、沖縄総合事務局が主催する「社会保険未加入対策推進沖縄地方協議会」において情報を共有し、適切に対応していく。

○外部環境の変化

・これまで建設業は、36協定で定める時間外労働の上限の基準は適用除外とされていたが、令和6年4月1日以降は、時間外労働の上限は原則として月45時間・年360時間となり、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることができないこととなる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和6年4月から建設業においても時間外労働の上限規制が徹底されることから、建設業における働き方改革をさらに推進していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和6年4月から建設業においても時間外労働の上限規制が適用されることとなることについて、経営力強化支援事業におけるセミナー等を活用し、建設業者への周知を図る。

・週休2日の更なる意識向上を図るため、引き続き「現場一斉閉所日の施行」を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援		施策の小項目名	○建設工事の受注拡大
対応する主な課題	③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率バンド（履行保証）制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 研修会の開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		米軍発注工事に関する研修会及び専門家派遣の実施				
		米軍への入札要件緩和要請				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
建設業経営力強化支援事業									県内建設業者の米軍工事参入を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行うとともに、関係機関への要請活動を行った。	県内建設業者の米軍工事参入を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行うとともに、関係機関への要請活動を行う。
県単等	委託	9,396	9,984	10,586	10,564	9,529	9,202	県単等		
予算事業名									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

活動指標名	研修会開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	9,529	順調	県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行った。		
	1回	1回	0回	2回	1回	1回	100.0%					
活動指標名					R3年度					9,529	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名					R3年度			9,529	順調			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 「米軍工事参入支援セミナー」については、今年度同様、建設業者のニーズにあわせて開催することで、米軍発注工事への参入に繋げていく。 米軍発注工事の入札要件緩和について、引き続き関係機関に対して要請活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業者のニーズに合わせ、米軍工事参入支援セミナーにおいて、下請参加におけるポイントや留意点をテーマにセミナーを開催した(参加者51名)。そのうち1社については専門家を派遣し、継続して参入支援を行った。 「米軍発注工事の入札要件緩和」について外務省沖縄事務所等関係機関に要請活動を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・県では「ちゅうしま建設業相談窓口」や「米軍工事参入支援セミナー」の開催などを通して、継続して県内建設業者の米軍基地関連事業への参入支援に努めている。

○外部環境の変化

・建設業においては、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にある。
・米軍への入札要件緩和要請については、関係機関を通じて行っているが厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「米軍工事参入支援セミナー」について、引き続き、建設業者のニーズに応じた内容とする。
・米軍発注の建設工事への参入に向け、関係機関に対して、入札参加要件の緩和等を継続して求めていく。

4 取組の改善案 (Action)

・「米軍工事参入支援セミナー」については、建設業者のニーズにあわせて開催することで、米軍発注工事への参入に繋げていく。
・米軍発注工事の入札要件緩和について、引き続き関係機関に対して要請活動を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設工事の受注拡大
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業			
対応する主な課題	④建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までの70ptを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る。	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				12社
	海外展開可能性調査(累計)				14社
	海外建設工事等(ODA案件含む)への入札・コンペ等への参加				
データベース登録者数(累計)					150人
実施主体	県、関係団体、JICA沖縄、大学、国、NPO等		沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営		
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課		【098-866-2384】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名	沖縄建設産業グローバル化推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：モデル企業1企業グループへ補助金の交付、専門家委員会からの助言等の支援を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	10,231	8,916	10,976	10,416	7,546	1,000	県単等	OR4年度：令和3年度に作成したガイドブックの紹介動画を作成し県内建設関連企業のグローバル化の促進を図る。	

活動指標名	R3年度				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B			
活動指標名	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				R3年度			7,546	やや遅れ	モデル企業においては、コロナ禍により渡航が出来なかったものの、これまで構築したネットワークによりメールやウェブ会議による調整等を実施した。これまでの取組により、高品質フライアッシュ関連技術の技術評価に関する試験業務の台湾企業からの受注や、セントルシアへの浮桟橋輸出などの成果があった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 海外工事等参入企業数(累計)は前年度から進捗なしとなっているが、台湾企業からの試験業務の受注や、セントルシアへの浮桟橋輸出などの成果があった(当該企業は過年度実績にて同指標実績値に計上済みである)。また、コロナ禍の影響により渡航が困難な状況であり、海外見本市を見送ったことから、海外見本市出展企業数、データベース登録者数は前年度から進捗なしとなっている。
実績値	6社	7社	8社	10社	10社	12社	83.3%			
活動指標名	海外見本市出展企業数(累計)				R3年度			7,546	やや遅れ	モデル企業においては、コロナ禍により渡航が出来なかったものの、これまで構築したネットワークによりメールやウェブ会議による調整等を実施した。これまでの取組により、高品質フライアッシュ関連技術の技術評価に関する試験業務の台湾企業からの受注や、セントルシアへの浮桟橋輸出などの成果があった(当該企業は過年度実績にて同指標実績値に計上済みである)。また、コロナ禍の影響により渡航が困難な状況であり、海外見本市を見送ったことから、海外見本市出展企業数、データベース登録者数は前年度から進捗なしとなっている。
実績値	—	—	4社	4社	4社	14社	28.6%			
活動指標名	データベース登録者数(累計)				R3年度			7,546	やや遅れ	モデル企業においては、コロナ禍により渡航が出来なかったものの、これまで構築したネットワークによりメールやウェブ会議による調整等を実施した。これまでの取組により、高品質フライアッシュ関連技術の技術評価に関する試験業務の台湾企業からの受注や、セントルシアへの浮桟橋輸出などの成果があった(当該企業は過年度実績にて同指標実績値に計上済みである)。また、コロナ禍の影響により渡航が困難な状況であり、海外見本市を見送ったことから、海外見本市出展企業数、データベース登録者数は前年度から進捗なしとなっている。
実績値	118人	122人	129人	129人	129人	150人	86.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・渡航による商談等の実施に向け、「沖縄の地域特性により培われた技術等」をPR出来る多言語化した動画の情報発信を行う。						・建設記録映像5本の編集(短編化、英語化)を行い、県の公式Youtubeチャンネルへ公開し情報発信を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和3年度にこれまでの本事業の取組などを踏まえ、海外展開に関するガイドブックを作成した。

○外部環境の変化

・コロナ禍による影響が継続している。

・関係団体において、JICA沖縄と連携した海外展開に関するセミナーを開催するなどの取組があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・コロナ禍による影響が収束した後、県内建設関連企業が渡航し海外市場調査等を実施できるよう、これまで得た知見を効果的に情報発信する必要がある。

・令和3年度までの総括を踏まえ、今後の必要な支援策の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度に作成したガイドブックの紹介動画を作成し、関係団体と連携の上、発信する情報のリンク先などの周知を行う。

・令和4年度は、令和5年度以降の必要な支援策の検討及び事業化に向けた取組を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	③ よりよい入札・発注方式の導入
			施策の小項目名	—
主な取組	一般競争入札の拡大			
対応する主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県発注の公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、一般競争入札の拡大を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					事後審査型一般競争入札の導入・拡大
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		電子入札推進費					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
県単等	直接実施	35,924	26,151	39,555	31,781	29,041	30,438	県単等	5千万以上の工事については、原則、一般競争入札を実施した。	5千万未満の工事についても、不調不落対策等から一般競争入札を積極的に活用する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

活動指標名	事後審査型一般競争入札の導入、拡大				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	一般競争 入札の拡 大	一般競争 入札の拡 大	一般競争 入札の拡 大	一般競争 入札の拡 大	一般競争 入札の拡 大	一般競争 入札の拡 大	100.0%	29,041	順調	5千万以上の工事については、原則一般競争入札を実施するとともに、5千万未満の工事についても、不調・不落対策等から一般競争入札を積極的に活用した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事後審査型の導入により、事務の効率化、受・発注者双方の事務の軽減が図られた。一般競争入札については、平成29年度 237件(49%)、平成30年度 294件(54%)、令和元年度 261件(56%)、令和2年度317件(67%)、令和3年度293件(63%)と土木建築部における全ての契約方式に占める割合は増加傾向にあり、取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・公共工事の入札手続きにおいては、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。						①5千万円未満は指名競争入札が主流だが、令和3年度は不調・不落対策又は執行率向上のため一般競争入札も積極的に活用を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・技術者不足等から不調・不落が多く発生した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・発注規模の小さな工事において、入札不調となる傾向にあることや公共工事の入札手続きのより透明性を確保し、公正な競争の促進を図るために、一般競争入札の更なる拡大を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公共工事の入札手続きにおいては、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	③ よりよい入札・発注方式の導入
			施策の小項目名	—
主な取組	総合評価方式の改善・拡充			
対応する主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
公共工事において、価格と品質が総合的に優れた調達を確保するため、総合評価落札方式の改善・拡充を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					事後審査型及び自己評価型の総合評価方式を導入・拡充
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度
		0	0	0	0	0	0		総合評価項目の改善や事務の効率化のため、様式等の改善・検討を行った。	総合評価項目の改善や事務の効率化のため、様式等の改善・検討を行う。

予算事業名		R3年度					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度	OR4年度

様式1(主な取組)

活動指標名	事後審査型及び自己評価型の総合評価方式の導入				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	自己評価 型の導 入・拡大	自己評価 型の導 入・拡大	自己評価 型の導 入・拡大	自己評価 型の導 入・拡大	自己評価 型の導 入・拡大	自己評価 型の導 入・拡大	100.0%	0	順調	総合評価方式の自己評価に係る様式等の改善により、事務の効率化、受・発注者双方の事務負担の軽減が図れた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく総合評価落札方式により、価格以外の多様な要素が考慮された競争が行われ、技術力の高い企業の施工により工事品質の確保・向上が図られた。 総合評価の実施については、平成29年度 22.0%、平成30年度 23.9%、令和元年度 25.6%、令和2年度 30.8%、令和3年度 30.2%と増加傾向にあり、取組は順調である。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。					要請等を踏まえ、評価項目の見直し（配点の見直し）を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・総合評価落札方式においては、評価項目の見直し等について、関係団体から要請があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、関係団体からの要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目等についての総合評価落札方式の見直し等を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、社会情勢の変化等も踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。